

「3%賃上げ」行方注目 自動車大手が要求書提出

毎日新聞 2018年2月14日 21時32分 (最終更新 2月15日 00時06分)

経済一般 > 労働問題 (一般) > タイ > 中国 > アメリカ > 東京都 > すべて表示する

主な大手企業労組の要求状況

	ベア	年間一時金
トヨタ自動車	3000円 (1300円)	6.6カ月 (6.3カ月)
ホンダ	3000円 (1600円)	6.2カ月 (5.9カ月)
日産自動車	3000円 (1500円)	5.8カ月 (6.0カ月)
SUBARU	3000円 (1100円)	6.0カ月 (6.2カ月)
スズキ	3000円 (1500円)	6.0カ月 (5.8カ月)
NEC	3000円 (1000円)	業績連動方式
三菱重工業	3500円 (1000円)	5.95カ月 (5.9カ月)
NTTグループ 主要8社	4000円 (1400円)	前年水準を基本 (144万9000円) ~180万7000円)

※カッコ内は前年回答。日産は独自の賃金制度のため、ベア相当額

主な大手企業労組の要求状況

[PR]

広告は Google により終了しました

この広告の表示を停止

広告表示設定 ①

春闘相場をけん引する自動車大手の労働組合は14日、2018年春闘の要求書を経営側に提出した。賃金水準を底上げするベースアップ(ベア)に相当する賃金改善分として3年連続で月額3000円を要求。経営側も一定の理解を示しており5年連続の賃上げとなる見込み。ただ海外市場で需要の伸びが鈍化するなど先行きには不透明感もあり、大幅な賃上げ実現は見通せない。安倍晋三首相が経済界に要請した「3%の賃上げ」の行方が注目される。

「月例賃金に重きを置いて交渉を上げたい」。全日本自動車産業労働組合総連合会の高倉明会長は14日、東京都内で記者会見し意気込みを語った。

自動車各社は月額3000円のほか、ボーナスに当たる年間一時金としてトヨタ自動車が6.6カ月分、日産自動車は5.8カ月分を要求。だが主戦場の米国では需要が頭打ちの上、中国市場も減税終了で成長鈍化が見込まれる。車の電動化や自動運転などへの開発投資も膨らむ。経営側はコスト増につながるベアに慎重で、3月14日の集中回答日に向けて厳しい交渉が続く。全トヨタ労働組合連

合会の山口健事務局長は愛知県内での記者会見で「自動車産業の大転換期の困難を乗り越えるには組合員の力が重要。一歩でも二歩でも前進したい」と語った。

一方、今春闘では景気回復に伴い、小売りなど内需型産業で賃上げに積極姿勢が目立つ。賃上げ3%を見込むアサヒグループホールディングスの小路明善社長は「継続的な賃上げに努め、従業員の仕事の満足度を高めたい」と語る。これに対し、グローバル競争にさらされる外需型産業は慎重だ。鉄鋼は中国の鋼材過剰生産の影響が長引く。電機業界は最近の円高傾向など不安定な金融市場を懸念しており、ある電機労組幹部は「タイミングが悪い。交渉の悪材料になりかねない」と気をもむ。【和田憲二、小倉祥徳】

「非正規」改善も焦点

今春闘では非正規社員の待遇改善も焦点になっている。深刻化する人手不足を受け、労使にとって労働力確保が重要課題だ。大手企業の労組は正規、非正規間の賃金格差を是正する好機とみて相次いで賃上げや手当を要求。足元の業績が好調な中、経営側にも待遇改善の動きが出てきたが全体に波及するかは不透明だ。

TOTO労組は今年初めて契約社員で1%の賃上げを求めた。労組は「福利厚生などの改善要求に加え、賃上げを直接盛り込む必要がある」と強調する。日本郵政グループ労組は、非正規に扶養手当などを支給するよう要求する予定だ。

非正規の改善要求が出始めた一方、安定的な労働力確保を見据える企業は既に対応に乗り出している。トヨタ自動車は2014年春から4年連続で労働側の求めに応じ、非正規の期間従業員の日給を150~300円引き上げてきた。トヨタ労組は今年も150円引き上げを要求に盛り込む。連合は「非正規の賃上げにも一段と力を入れたい」と話す。ただアルバイトに頼るコンビニエンスストア業界では「加盟店が時給を決めるが、人手不足で賃金は上昇傾向にあり、さらなる賃上げは経営的に厳しい」(大手幹部)との指摘も出ている。

【竹地広憲】

東芝労組、3000円要求

東芝の労働組合は14日、ベースアップ(ベア)に相当する賃金改善分として月額3000円を求める要求書を経営側に提出した。3年ぶりに電機労使の統一交渉に復帰する。

日立製作所や三菱電機の労組は15日に要求書を提出する。【古屋敷尚子】